

明るい大山

2010年11月号

発行 日本共産党大山町委員会
連絡先 大山町坊領304 大森正治
Tel(Fax)兼 53-4674



大山は紅葉シーズン

大森議員は、6月議会で子育て応援について、9月議会で同和問題について、町長の答弁を求めました。

—同和問題を考える—

特別な同和対策は終結を

それが真の解決を早める

同和問題（部落問題）は、わが国固有の社会問題として、その解決を図ることが求められてきました。1965年、同和対策審議会の答申が出され、同和問題は国民的課題として、その解決のための方向が示されました。

これにもとづき、1969年、同和対策事業特別措置法（10年間の時限立法）が制定されました。その後、数度の法律の延長や改正をへながら、2002年までの33年間、国を挙げてのさまざまな同和対策事業が行われてきました。

対策事業の例

- 地区環境の整備・・・道路の拡幅・舗装など
- 社会福祉施設の設置・・・隣保館、児童館など
- 公営住宅の設置
- 産業関連施設の設置・・・農業施設の設置・備品の提供

- 税金の減免措置・・・固定資産税
- 保育料の減額措置
- 補助金・助成金の融資や給付・・・住宅の新・改築の融資、奨学金の給付など

また、学校、社会、職場では同和教育がすすめられ、人権意識啓発の取り組みが行われてきました。

取り組みの成果として、生活環境は改善され、他地区との格差はなくなってきました。結婚差別や就職差別についても、人権意識の高まりによって、ほぼ解消されてきました。

そのため、2002年3月、法律の期限を迎え、国による同和対策事業は終了しました。

しかし、鳥取県や県下市町村では(大山町も)、まだ部落差別は残っているとして今も継続しています。

大森議員の主張

同和問題は基本的に解決してきている。残された課題は、一般施策で解決すべき。これ以上の特別対策の継続は「同和地区」の固定化につながる。早く終結して、「地区」「地区外」という垣根や溝をなくし、だれもが「同和地区」を意識しなくなるような町・社会を実現すべきだ。

町長の答弁

結婚差別、差別落書き、差別発言、差別手紙、インターネット上の差別事象が今もある。同和問題は基本的に解決した状況にあるとは認識していない。垣根や溝をつくっているのは同和対策事業のせいではなく、人の心の奥底に存在する「同和地区に対する差別・偏見の心」だ。

医療面の支援拡充で

子育てしやすい町に

現在、大山町には、子育て支援策の一つとして、「すくすく子育て医療費助成」の制度があります。

すくすく子育て医療費助成とは

小・中学生を対象に、かかった医療費を町が助成する制度（ただし、通院1回530円、入院1日1200円の自己負担あり）。助成を受けるためには役場への申請が必要。

大森議員の

提案①

申請しなくても、受給資格証の提示だけですむ方法はできないか。

町長：単町で導入することは膨大な業務を必要とするなど、現実的に困難。

※県が来年度から、子どもの医療費助成・特別医療費助成制度の対象を中学生まで拡大するため、受給資格証の提示だけですむこととなります。

提案②

一部負担金(上記の530円と1200円)をゼロにして完全無料化はできないか。

町長：適正な受診により、制度の円滑な運営と維持を図るため、ある程度の負担は必要。

※岡山県では真庭市と美咲町が子どもの医療費の完全無料化を実施。特に、真庭市では、市長の公約によって、5年前から小学生まで、昨年からは中学生まで完全無料化をしています。これは、行政トップの姿勢次第だということです。

少子化の時代、少子でも子育てしやすい環境をつくることは、自治体にとって大切なことではないでしょうか。



熱中症対策で町へ申し入れ

日本共産党大山町委員会は、9月27日、「高齢者や子ども、低所得者、生活保護世帯を熱中症被害から守るための対策の申し入れ」を森田町長へしました。

この夏の猛暑で熱中症による死亡者は、全国で145人、県内では大山町で1~2人が亡くなっています。このような猛暑は来年も続くことが予想される中、次のような申し入れを行いました。

- ①認知症など危険度の高い独居高齢者の安否確認や室温測定・冷房機器の有無など生活状況の把握をすること。
- ②小・中学校、保育所などの施設についても室温測定を行い、必要な冷房機器の設置等を行うこと。
- ③低所得者に対して、冷房機器購入・設置費用、電気料金など必要な財政支援を行うこと。
- ④緊急、一時避難のできる施設を確保すること。
- ⑤見守り活動を強化すること。

森田町長は、「周り(他の町村)も見ながら検討させてもらう。」「行政も考慮すべきだが、住民のみなさん同士での見守りも必要だ。」と語りました。